

35.【離婚率】 婚姻関係の安定感・流動性？の強弱には大きな開きあり

前回の「婚姻率」に続き、今回はそれと裏腹の関係の「離婚率」を採り上げます。厚生労働省の「人口動態調査」で、全国、都道府県及び市区町村別の離婚件数、また、婚姻率と同様に

$$(\text{年間離婚件数} / 10 \text{月} 1 \text{日現在日本人人口}) \times 1,000$$

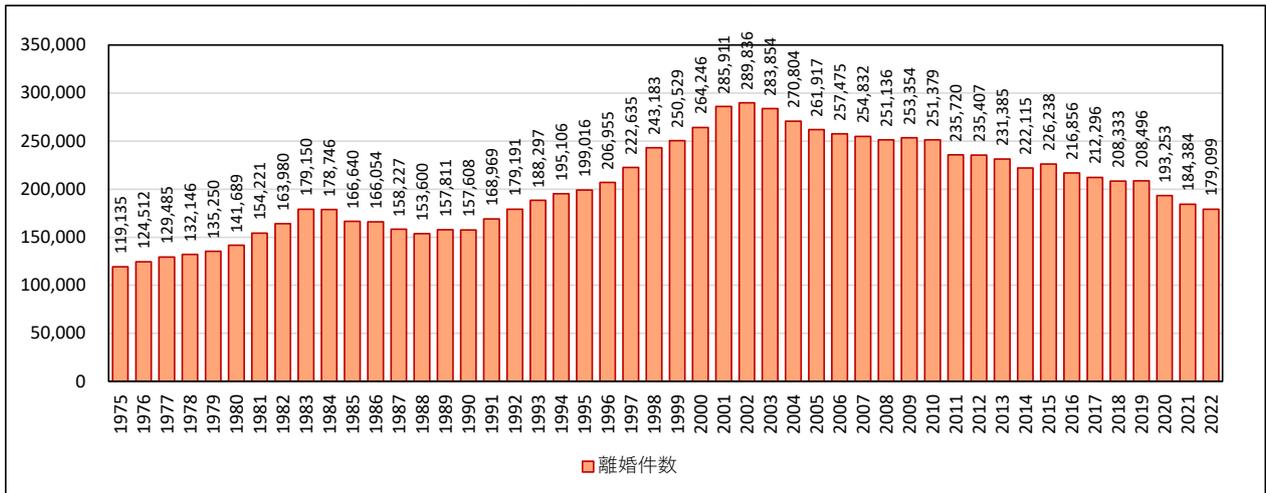
の定義による離婚率も、全国及び都道府県別の値が公表されています。一方、

$$\text{年間離婚件数} / \text{年間婚姻件数}$$

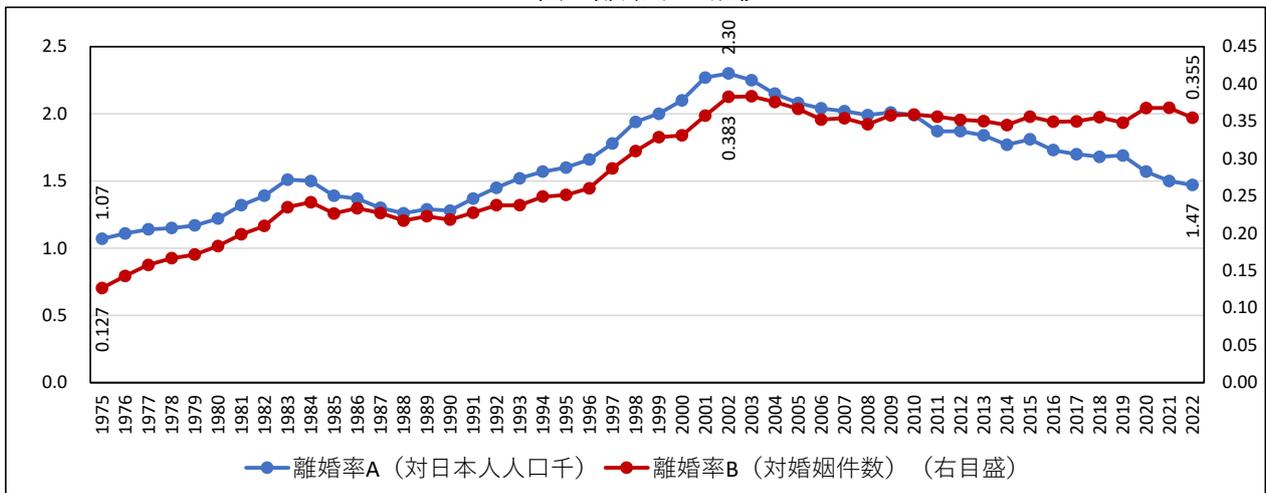
も離婚率の定義のひとつとされ、ここでは、前者を「離婚率A」、後者を「離婚率B」として、両方の値を扱うこととします。なお、今回もAにおける分母は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）による1月1日現在の日本人人口で代用することをお許し下さい。

最近50年の全国の離婚件数の推移は、下図のように2002（平成14）年までは顕著な増加基調にあったものが、それ以降減少に転じたことが特徴です。これを反映して「離婚率A」（人口千対）は離婚件数に準じた動きですが、婚姻件数に対する離婚件数の割合である「離婚率B」は2002（平成14）年まで増加の後、横ばいが続くという状況です。

全国の離婚件数の推移



全国の離婚率の推移



資料：人口動態調査（厚生労働省）

さらによく見ると、離婚件数と離婚率Aとも特に1991(平成3)年ごろ以降に急上昇しており、バブル崩壊後に離婚しやすくなったとも見られます。また、2002(令和4)年以降の「離婚率A」(人口千対)の低下は、婚姻率の低下も反映した有配偶率の低下(記事No.5参照)も影響していると考えられます。一方、「離婚率B」(対婚姻件数)は2002(令和4)年以降0.35程度で安定していますが、結婚したカップルの概ね3組に1組が離婚している計算になる、というのがここ20年ほどの共通の傾向のようです。

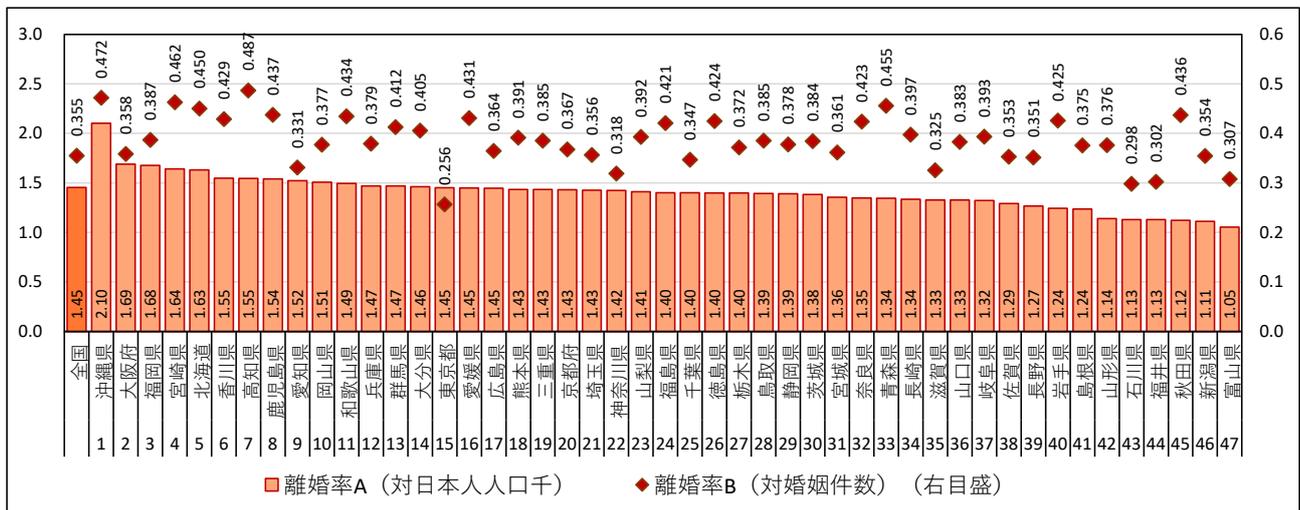
☞婚姻率との関係を含めて離婚率が特徴的な沖縄県と東京都

では、最新の2022(令和4)年の離婚率を都道府県別に見てみましょう。

「離婚率A」(人口千対)では、全国平均の1.45に対して最大は沖縄県の2.10と突出した値です。沖縄県は、婚姻率(人口千対(前回記事))でも5位と上位でしたから、「結婚も離婚も盛ん(?)」というある意味おおらかな土地柄ということでしょうか。これに続く上位には、大阪府、福岡県をはじめ西日本の府県が比較的多いように見えます。東京都は全国平均と同水準で15位です。一方、41位以下の下位には富山県をはじめ日本海側の県が並んでいるのが興味深いところです。日本海側は夫婦仲が良い?あるいは我慢強い?ということでしょうか。

一方、「離婚率B」(対婚姻件数)でみるとかなり様相が違っており、1位は高知県で、以下、沖縄、宮崎、青森、北海道、鹿児島、秋田、和歌山の順となります。高知県、青森県、秋田県は婚姻率(前回記事)が低位でしたから、その上、婚姻件数に対する離婚率が高いというのは少々問題ではないでしょうか。また、「離婚率B」が最も低いのが東京都というのも注目です。東京都は婚姻率が最も高かったことと併せてみると、東京では子どもは作りにくいけれども結婚はしやすかつ別れにくい(?)というある意味手堅さのようなものを感じる、というのは偏った見かたでしょうか。

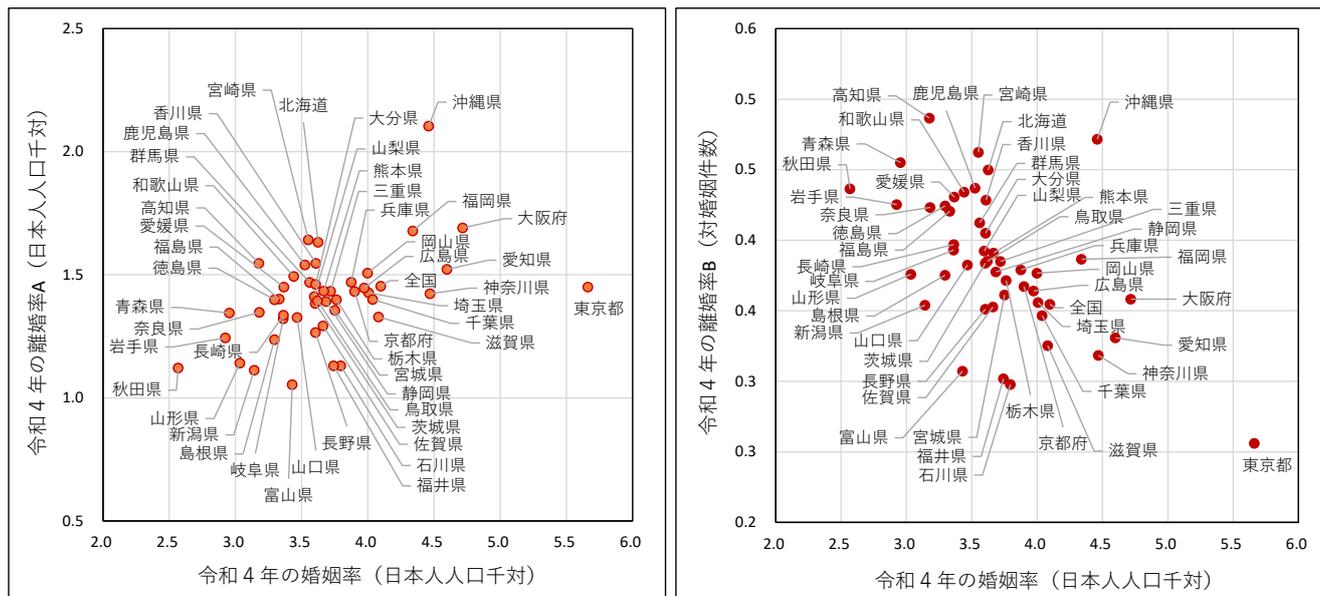
都道府県別の離婚率(令和4年)



資料：人口動態調査(厚生労働省)

ここで、前回記事の婚姻率(人口千対)と今回の離婚率の関係を見ると、次の図のように、婚姻率と「離婚率A」(人口千対)ではほとんど相関が見られない中で東京都と沖縄県が別の方向に突出している状況が鮮明です。また、婚姻率と「離婚率B」(対婚姻件数)の関係では、弱いながら右下がりの相関がみられる中で東京都が最も右下にかけ離れている(婚姻率が高く離婚率が低い)こと、沖縄県が相関から外れて右上に飛び離れている(婚姻率、離婚率ともに高い)ことが、これも鮮明に読み取れます。

婚姻率と離婚率の関係（令和4年）



資料：人口動態調査（厚生労働省）（離婚率Aの分母は1月1日現在の日本人口）

☞年間の婚姻件数より離婚件数の方が多いか同じというところが20も

次に、市区町村別の離婚率（令和4年）を見てみましょう。前回の婚姻率と同様に政令指定都市も行政区別の値であり、比較対象は1,896市区町村となります。次ページの左に「離婚率A」（人口千対）の上位50、右に「離婚率B」（対婚姻件数）の上位、下位各25ずつを示しますが、分母が小さい市町村では離婚件数1件の違いが率を大きく変動させることに注意が必要で、特に右の「離婚率B」（対婚姻件数）では分母の婚姻件数が0のケースもあることから、婚姻件数が10件以下の場合には比較の対象外とすることとし、これを差し引いて「離婚率B」（対婚姻件数）の比較対象は1,619市区町村となります。

また、「離婚率A」、「離婚率B」それぞれの上位25の市区町村の位置を次々ページのマップに示します。

ABいずれも、上位には人口が比較的少ない町村が多く、分母の小ささから評価には注意が必要ですが、特に地方的偏りも少なく北海道から沖縄まで各地に上位自治体が分布しています。ただし、「離婚率B」（対婚姻件数）で札幌市清田区が24位に見えるのは異色というところでしょうか。また、「離婚率B」（対婚姻件数）の上位20位まではその値が1以上（全国平均は0.355）で、1年間の婚姻件数よりも離婚件数の方が多いたまは同じというところが、その件数自体は少ないとはいえ20もあるというのも驚きです。

「離婚率A」（人口千対）が1位の沖縄県座間味村や7位の東京都小笠原村は、前回の婚姻率でも上位にあり、年齢構成等による部分もあるでしょうが、婚姻、離婚の双方で高率ということで注目される所です。また、「離婚率B」（対婚姻件数）の低位集団の中で、一定規模の人口や婚姻件数を有する都市部の自治体（値が0.2以下）として、川崎市中原区や多摩区、東京都台東区、墨田区、文京区等の名がみえるのは、これらに住む夫婦は比較的円満？ということか、あるいは別れたくても別れない？事情が多いのか、少々興味深いところです。

いずれにしても、婚姻関係に関しては、安定感？が強いところと流動性？が高いところの差が大きいということだけは確かなようです。

市区町村別の離婚率（令和4年）の上位・下位

「離婚率A」（対日本人人口千）

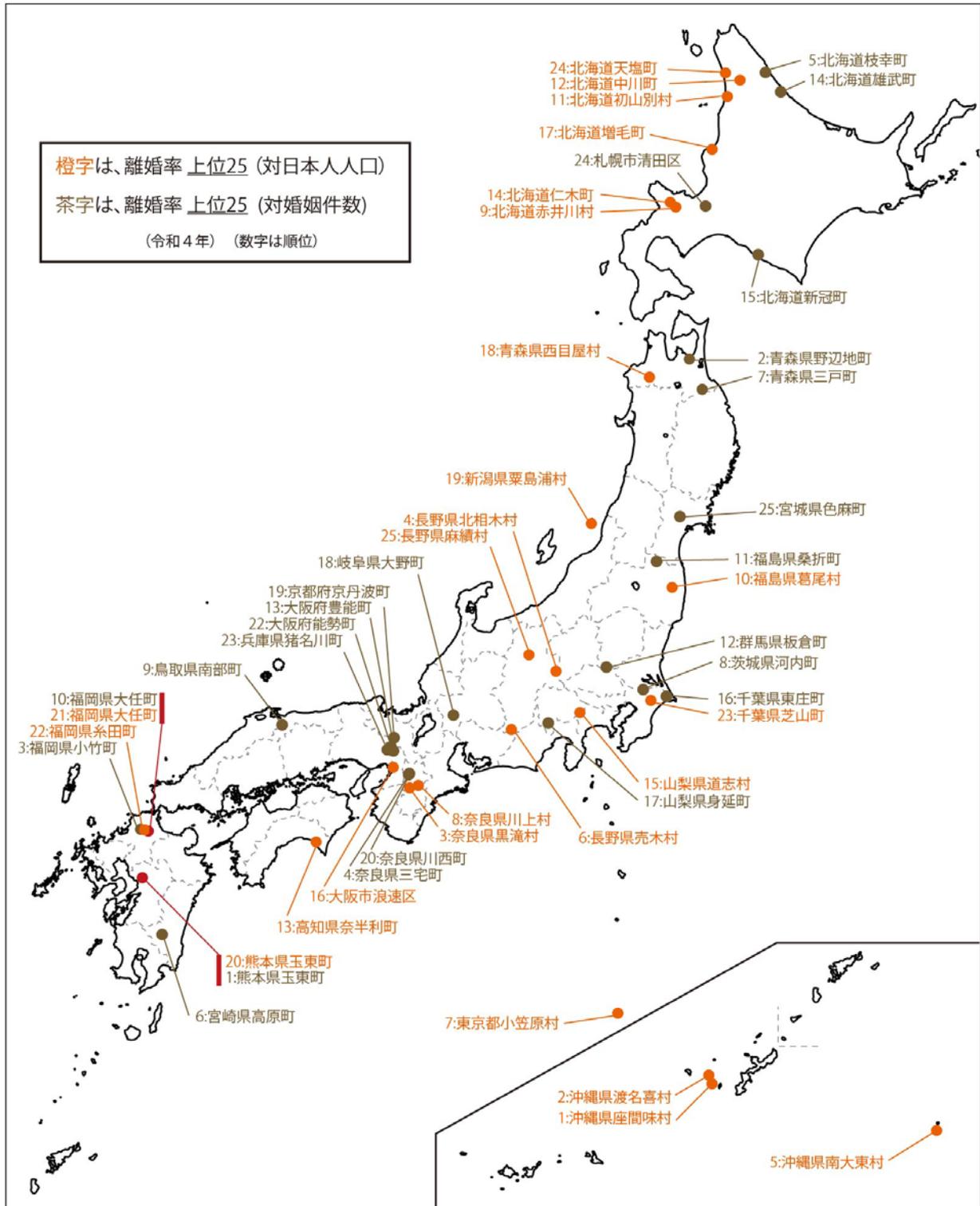
「離婚率B」（対婚姻件数）

順位	(県)	市区町村名	離婚率A (対日本人人口千)	離婚件数
1	沖縄	座間味村	6.60	6
2	沖縄	渡名喜村	5.92	2
3	奈良	黒滝村	4.62	3
4	長野	北相木村	4.42	3
5	沖縄	南大東村	4.19	5
6	長野	売木村	3.98	2
7	東京	小笠原村	3.92	10
8	奈良	川上村	3.92	5
9	北海道	赤井川村	3.85	4
10	福島	葛尾村	3.79	5
11	北海道	初山別村	3.63	4
12	北海道	中川町	3.56	5
13	高知	奈半利町	3.29	10
14	北海道	仁木町	3.19	10
15	山梨	道志村	3.14	5
16	大阪	大阪市浪速区	3.10	194
17	北海道	増毛町	3.08	12
18	青森	西目屋村	3.07	4
19	新潟	粟島浦村	2.97	1
20	熊本	玉東町	2.89	15
21	福岡	大任町	2.89	15
22	福岡	糸田町	2.89	25
23	千葉	芝山町	2.82	19
24	北海道	天塩町	2.80	8
25	長野	麻績村	2.73	7
26	沖縄	宮古島市	2.71	149
27	北海道	雄武町	2.71	11
28	高知	津野町	2.70	15
29	愛知	豊山町	2.67	41
30	高知	日高村	2.67	13
31	沖縄	恩納村	2.62	27
32	愛知	名古屋市中区	2.62	213
33	沖縄	宜野座村	2.58	16
34	愛知	大治町	2.57	83
35	北海道	新冠町	2.55	13
36	沖縄	石垣市	2.52	124
37	鹿児島	中種子町	2.50	19
38	長野	川上村	2.48	9
39	沖縄	沖縄市	2.48	351
40	沖縄	宜野湾市	2.47	244
41	沖縄	金武町	2.47	28
42	京都	和束町	2.46	9
43	京都	井手町	2.45	17
44	北海道	鶴居村	2.45	6
45	奈良	下北山村	2.44	2
46	沖縄	嘉手納町	2.43	32
47	沖縄	国頭村	2.41	11
48	高知	馬路村	2.41	2
49	大阪	大阪市西区	2.40	239
50	高知	檮原町	2.40	8

順位	(県)	市区町村名	離婚率B (対婚姻件数)	離婚件数
1	熊本	玉東町	1.364	15
2	青森	野辺地町	1.286	27
3	福岡	小竹町	1.231	16
4	奈良	三宅町	1.182	13
5	北海道	枝幸町	1.154	15
6	宮崎	高原町	1.125	18
7	青森	三戸町	1.083	13
8	茨城	河内町	1.083	13
9	鳥取	南部町	1.071	15
10	福岡	大任町	1.071	15
11	福島	桑折町	1.053	20
12	群馬	板倉町	1.053	20
13	大阪	豊能町	1.038	27
14	北海道	雄武町	1.000	11
15	北海道	新冠町	1.000	13
16	千葉	東庄町	1.000	21
17	山梨	身延町	1.000	11
18	岐阜	大野町	1.000	34
19	京都	京丹波町	1.000	17
20	奈良	川西町	1.000	12
21	宮崎	えびの市	0.941	32
22	大阪	能勢町	0.933	14
23	兵庫	猪名川町	0.932	41
24	北海道	札幌市清田区	0.931	188
25	宮城	色麻町	0.917	11
.
.
1595	東京	杉並区	0.190	642
1596	京都	京都市下京区	0.190	89
1597	佐賀	玄海町	0.189	7
1598	大阪	大阪市中央区	0.187	220
1599	東京	千代田区	0.183	115
1600	北海道	由仁町	0.182	2
1601	北海道	遠別町	0.182	2
1602	北海道	置戸町	0.182	2
1603	東京	文京区	0.180	272
1604	東京	墨田区	0.169	435
1605	神奈川	川崎市多摩区	0.167	267
1606	北海道	美深町	0.167	2
1607	福島	川内村	0.167	2
1608	長野	上松町	0.167	2
1609	東京	台東区	0.163	331
1610	北海道	利尻富士町	0.154	2
1611	山梨	忍野村	0.152	12
1612	鳥取	岩美町	0.148	4
1613	神奈川	川崎市中原区	0.148	334
1614	長野	宮田村	0.143	3
1615	鹿児島	錦江町	0.133	2
1616	三重	南伊勢町	0.107	3
1617	福島	猪苗代町	0.103	4
1618	鳥取	江府町	0.077	1
1619	奈良	十津川村	0.063	1

注)「離婚率B」（対婚姻件数）では婚姻件数が10件以下の場合には比較対象外としている
資料：人口動態調査（厚生労働省）（離婚率Aの分母は1月1日現在の日本人人口）

離婚率（令和4年）が上位の市区町村



資料：人口動態調査（厚生労働省）（離婚率Aの分母は1月1日現在の日本人人口）